

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
190 健康管理支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	生活保護法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	生活支援課	崎山 隆弘
関連課	生活保護課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
事項	健康管理支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か 急増する医療扶助費の適正化を目指し、保健師及び医療相談員 (非常勤職員) とともに、健康管理支援を行う。	事業内容 頻回受診、重複診療、向精神薬重複処方対象者に対し、是正のため個別指導を実施し、医療扶助費の適正化を図る。また、ケースワーカーより健康管理支援の必要な被保護者に対し、医療相談員の専門性を活かした支援を実施していく。				
	実施内容	平成26年度 被保護者への健康指導・助言	平成27年度 被保護者への健康指導・助言	平成28年度 被保護者への健康指導・助言	平成29年度 被保護者への健康指導・助言	平成30年度 被保護者への健康指導・助言

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,221	2,220	2,228	2,223	2,226	2,142	1,927			
伸び率 (%)	-	-	0.3%	0.1%	▲0.1%	▲3.6%	▲13.4%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	13,023	12,942	13,221	15,429	14,941	16,053	15,747		
	正規職員以外	12,052	10,855	11,639	10,003	11,978	10,727	11,043		
	小計	25,075	23,797	24,860	25,432	26,919	26,780	26,790		
国庫支出金			1,008	922	1,006	1,057	1,085			
県支出金	1,584	1,369								
市債										
その他										
一般財源 (税等)	637	851	1,220	1,301	1,220	1,085	842			
所要人数 (人)	正規職員	1.74	1.74	1.74	2.03	2.01	2.02	1.98		
	正規職員以外	5.71	5.52	5.52	4.57	6.10	4.88	5.02		
主な予算内訳	印刷製本費 135千円 ・ 通信運搬費 1,312千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 個別指導対象者数	人	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	293	195	210		
		達成度 (%)					
成果指標 健康行動改善者数	人	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	200	154	153		
		達成度 (%)	444.4%	342.2%	340.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	ケースワーカーと医療相談員が連携し、被保護者の健康面から必要な指導・助言を行い、自立を支援するとともに医療扶助の適正化を図る。
見直し・改善内容	